

令和6年度

菰野町国民健康保険特別会計

令和6年度菰野町国民健康保険特別会計予算

令和6年度菰野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,549,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年3月4日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		722,003
	1. 国民健康保険税	722,003
2. 使用料及び手数料		130
	1. 手数料	130
3. 県支出金		2,493,030
	1. 県交付金	2,493,030
4. 財産収入		148
	1. 財産運用収入	148
5. 繰入金		298,890
	1. 一般会計繰入金	228,890
	2. 基金繰入金	70,000
6. 繰越金		28,269
	1. 繰越金	28,269
7. 諸収入		6,530
	1. 延滞金加算金及び過料	6,001
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	528
(廃止) 国庫支出金		0
	(廃止) 国庫補助金	0
歳入合計		3,549,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		54,005
	1. 総務管理費	45,264
	2. 徴税費	8,201
	3. 運営協議会費	540
2. 保険給付費		2,438,239
	1. 療養諸費	2,122,438
	2. 高額療養費	300,200
	3. 移送諸費	100
	4. 出産育児諸費	12,500
	5. 葬祭諸費	3,000
	6. 傷病手当諸費	1
3. 国民健康保険事業費納付金		993,174
	1. 医療費給付費分	660,553
	2. 後期高齢者支援金等分	250,592
	3. 介護納付金分	82,029
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1
5. 保健事業費		49,704
	1. 特定健康診査等事業費	43,662
	2. 保健事業費	6,042
6. 基金積立金		148

(単位：千円)

款	項	金額
	1. 基金積立金	148
7. 公債費		99
	1. 公債費	99
8. 諸支出金		9,021
	1. 償還金及び還付加算金	9,020
	2. 繰出金	1
9. 予備費		4,609
	1. 予備費	4,609
歳出合計		3,549,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	722,003	705,004	16,999
2. 使用料及び手数料	130	450	△320
3. 県支出金	2,493,030	2,574,746	△81,716
4. 財産収入	148	197	△49
5. 繰入金	298,890	302,019	△3,129
6. 繰越金	28,269	37,725	△9,456
7. 諸収入	6,530	6,734	△204
(廃止) 国庫支出金	0	125	△125
歳入合計	3,549,000	3,627,000	△78,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	54,005	51,884	2,121
2. 保険給付費	2,438,239	2,525,984	△87,745
3. 国民健康保険事業費納付金	993,174	974,577	18,597
4. 共同事業拠出金	1	1	0
5. 保健事業費	49,704	51,237	△1,533
6. 基金積立金	148	197	△49
7. 公債費	99	99	0
8. 諸支出金	9,021	9,021	0
9. 予備費	4,609	14,000	△9,391
歳出合計	3,549,000	3,627,000	△78,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			54,005
2,414,400			23,839
78,630		722,003	192,541
			1
		226	49,478
		148	
			99
			9,021
			4,609
2,493,030		722,377	333,593

2 歳入

1款 国民健康保険税 1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	722,000	704,967	17,033
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	37	△34
計	722,003	705,004	16,999

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

1. 督促手数料	130	450	△320
計	130	450	△320

3款 県支出金 1項 県交付金

1. 保険給付費等交付金	2,493,030	2,574,746	△81,716
計	2,493,030	2,574,746	△81,716

4款 財産収入 1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	148	197	△49
計	148	197	△49

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	456,500	一般被保険者国民健康保険税 456,500
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	171,400	一般被保険者国民健康保険税 171,400
3. 介護納付金分現年課税分	58,100	一般被保険者国民健康保険税 58,100
4. 医療給付費分滞納繰越分	24,400	一般被保険者国民健康保険税 24,400
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8,000	一般被保険者国民健康保険税 8,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,600	一般被保険者国民健康保険税 3,600
1. 医療給付費分滞納繰越分		1 退職被保険者等国民健康保険税 1
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		1 退職被保険者等国民健康保険税 1
3. 介護納付金分滞納繰越分		1 退職被保険者等国民健康保険税 1

1. 保険税督促手数料	130	保険税督促手数料 130

1. 普通交付金	2,414,400	普通交付金 2,414,400
2. 特別交付金	78,630	保険者努力支援分 14,832 特別調整交付金分 6,406 県繰入金 47,090 特定健康診査等負担金 10,302

1. 利子及び配当金	148	基金積立金利子 148

5款 繰入金 1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般会計繰入金	228,890	232,019	△3,129
計	228,890	232,019	△3,129

5款 繰入金 2項 基金繰入金

1. 保険給付基金繰入金	70,000	70,000	0
計	70,000	70,000	0

6款 繰越金 1項 繰越金

1. 繰越金	28,269	37,725	△9,456
計	28,269	37,725	△9,456

7款 諸収入 1項 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	6,000	6,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	1	200	△199
計	6,001	6,200	△199

7款 諸収入 2項 預金利子

1. 預金利子	1	5	△4
計	1	5	△4

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	100,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 100,000
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 55,000
3. 未就学児均等割保険料等繰入金	1,550	未就学児均等割保険料等繰入金 1,550
4. 職員給与費等繰入金	54,005	職員給与費等繰入金 54,005
5. 出産育児一時金等繰入金	8,334	出産育児一時金等繰入金 8,334
6. 財政安定化支援事業繰入金	10,000	財政安定化支援事業繰入金 10,000
7. その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金 1

1. 保険給付基金繰入金	70,000	保険給付基金繰入金 70,000

1. 繰越金	28,269	繰越金 28,269

1. 一般被保険者延滞金	6,000	一般被保険者延滞金 6,000
1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1

1. 預金利子	1	預金利子 1

7款 諸収入 3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般被保険者第三者納付金	300	300	0
2. 一般被保険者返納金	1	1	0
3. 健診負担金	206	206	0
4. 保健指導負担金	20	20	0
5. 雑入	1	1	0
(廃止) 退職被保険者等返納金	0	1	△1
計	528	529	△1

(廃止) 国庫支出金 (廃止) 国庫補助金

(廃止) 出産育児一時金臨時補助金	0	125	△125
計	0	125	△125

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般被保険者第三者納付金	300	一般被保険者第三者納付金	300
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
1. 健診負担金	206	健診負担金	206
1. 保健指導負担金	20	保健指導負担金	20
1. 雑入	1	雑入	1

3 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	43,929	41,983	1,946				43,929

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
2. 給料	15,088	給料	15,088	職員給与費	29,871
3. 職員手当等	8,006	期末手当	2,888	一般職3名分	10,388
		勤勉手当	2,346	会計年度任用職員	4,700
		扶養手当	240	期末手当	2,333
		通勤手当	161	期末手当(会計年度任用職員)	555
		時間外手当	1,600	勤勉手当	1,952
		住居手当	41	勤勉手当(会計年度任用職員)	394
		地域手当	460	扶養手当	240
		児童手当	270	通勤手当	86
4. 共済費	6,777	共済組合負担金	4,336	通勤手当(会計年度任用職員)	75
		退職手当組合負担金	2,189	時間外手当	1,600
		互助会負担金	42	住居手当	41
		公務災害補償基金負担金	23	地域手当	319
		共済組合追加費用	187	地域手当(会計年度任用職員)	141
8. 旅費	4	普通旅費	4	児童手当	270
10. 需用費	1,116	消耗品費	549	共済組合負担金	3,240
		食糧費	9	共済組合負担金(会計年度任用職員)	1,096
		印刷製本費	558	退職手当組合負担金	1,507
11. 役務費	8,907	通信運搬費	2,901	退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	682
		手数料	6,006	互助会負担金	42
12. 委託料	3,299	委託料	3,299	公務災害補償基金負担金	23
13. 使用料及び 賃借料	732	使用料及び賃借料	732	共済組合追加費用	187
				一般諸経費	14,058
				普通旅費	4
				事務用消耗品等	549
				会議等賄	9
				被保険者証等印刷代	558
				一般郵送料	616
				被保険者証等郵送料	2,285
				事務電算化共同処理等手数料	3,697
				第三者行為求償事務手数料	400
				情報集約システム運用手数料	1,347
				オンライン資格確認等システム運営手数料	247
				公金支払手数料	315
				調整交付金申請書等作成システム保守料	253
				国保事業実績報告書等作成システム運用委託	78
				国民健康保険システム修正委託	1,298

1款 総務費 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 一般管理費)							
2. 連合会負担金	1,335	1,395	△60				1,335
計	45,264	43,378	1,886				45,264

1款 総務費 2項 徴税费

1. 賦課徴収費	8,201	7,966	235				8,201
計	8,201	7,966	235				8,201

1款 総務費 3項 運営協議会費

1. 運営協議会費	540	540	0				540
計	540	540	0				540

2款 保険給付費 1項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,100,000	2,184,000	△84,000	2,100,000			
				県支出金 2,100,000			
2. 一般被保険者療養費	14,400	18,000	△3,600	14,400			
				県支出金 14,400			
3. 審査支払手数料	8,038	7,340	698				8,038

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
				事務作業委託料	1,015
				国民健康保険システムサポート業務委託	655
				国民健康保険システム使用料	732
18. 負補交	1,335	負担金	1,335	連合会負担金	1,335
				国保連合会負担金	1,335

10. 需用費	200	消耗品費	40	賦課徴収諸経費	8,201
		印刷製本費	160	事務用消耗品等	40
11. 役務費	2,667	通信運搬費	1,677	封筒等印刷代	160
		手数料	990	納付書郵送料	1,677
12. 委託料	4,014	委託料	4,014	公金収納手数料	990
13. 使用料及び 賃借料	1,320	使用料及び賃借料	1,320	異動作業等電算処理委託料	2,694
				電算機器等保守委託料	1,320
				システム使用料	1,320

1. 報酬	420	報酬	420	運営協議会諸経費	540
8. 旅費	120	費用弁償	120	委員報酬	420
				費用弁償	120

18. 負補交	2,100,000	負担金	2,100,000	一般被保険者保険者負担金	2,100,000
				一般被保険者保険者負担額	2,100,000
18. 負補交	14,400	負担金	14,400	一般被保険者保険者負担金	14,400
				一般被保険者保険者負担額	14,400
11. 役務費	8,038	手数料	8,038	審査支払手数料	8,038

2款 保険給付費 1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 審査支払手数料)							
(廃止) 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
(廃止) 退職被保険者等療養費	0	1	△1				
計	2, 122, 438	2, 209, 342	△86, 904	2, 114, 400			8, 038

2款 保険給付費 2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	300, 000	300, 000	0	300, 000			
				県支出金 300, 000			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
(廃止) 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
(廃止) 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
計	300, 200	300, 202	△2	300, 000			200

2款 保険給付費 3項 移送諸費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	12, 500	12, 500	0				12, 500
計	12, 500	12, 500	0				12, 500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額	細節	
			審査支払手数料 7,942
			レセプト電算処理システム手数料 90
			出産育児一時金等手数料 6

18. 負補交	300,000	負担金 300,000	一般被保険者高額療養費 300,000
			一般被保険者高額療養費 300,000
18. 負補交	200	負担金 200	一般被保険者高額介護合算療養費 200
			一般被保険者高額介護合算療養費 200

18. 負補交	100	負担金 100	一般被保険者移送費 100
			一般被保険者移送費 100

18. 負補交	12,500	負担金 12,500	出産育児一時金 12,500
			出産育児一時金 12,500

2款 保険給付費 5項 葬祭諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

2款 保険給付費 6項 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	1	840	△839				1
計	1	840	△839				1

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	660,553	648,334	12,219	78,630		480,901	101,022
				県支出金 78,630		税 480,901	
計	660,553	648,334	12,219	78,630		480,901	101,022

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	250,592	248,871	1,721			179,401	71,191
						税 179,401	
計	250,592	248,871	1,721			179,401	71,191

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	82,029	77,372	4,657			61,701	20,328
						税 61,701	
計	82,029	77,372	4,657			61,701	20,328

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節	説明		
18. 負補交	3,000	負担金	3,000	葬祭費	3,000
				葬祭費	3,000

18. 負補交	1	負担金	1	傷病手当金	1
				傷病手当金	1

18. 負補交	660,553	負担金	660,553	一般被保険者医療給付費分	660,553
				一般被保険者医療給付費分	660,553

18. 負補交	250,592	負担金	250,592	一般被保険者後期高齢者支援金等分	250,592
				一般被保険者後期高齢者支援金等分	250,592

18. 負補交	82,029	負担金	82,029	介護納付金分	82,029
				介護納付金分	82,029

4款 共同事業拠出金 1項 共同事業拠出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 共同事業事務費拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	43,662	43,330	332			226	43,436
						諸収入 226	
計	43,662	43,330	332			226	43,436

5款 保健事業費 2項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	6,042	7,907	△1,865				6,042
計	6,042	7,907	△1,865				6,042

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
11. 役務費	1	手数料	1	共同事業事務費拠出金	1
				退職者医療共同事業拠出金	1

7. 報償費	1,750	報償費	1,750	特定健康診査等事業費	43,662
10. 需用費	324	消耗品費	154	医師等報償費	1,750
		印刷製本費	170	健康指導教材等	154
11. 役務費	3,998	通信運搬費	1,360	健康指導用印刷製本費	170
		手数料	2,638	受診券郵送料	1,360
12. 委託料	33,823	委託料	33,823	特定健診等データ管理手数料	2,638
13. 使用料及び 賃借料	367	使用料及び賃借料	367	特定健康診査委託料	32,803
				特定保健指導委託料	693
18. 負補交	3,400	補助金	3,400	特定健診システムサポート業務委託	327
				特定健診システム使用料	367
				人間ドック助成金	3,400

7. 報償費	1,045	報償費	1,045	保健衛生普及諸経費	1,014
10. 需用費	484	消耗品費	244	医療費通知等郵送料	579
		印刷製本費	240	後発医薬品差額通知手数料	130
11. 役務費	723	通信運搬費	593	医療費通知委託料	305
		手数料	130	健康づくり事業費	5,028
12. 委託料	1,790	委託料	1,790	健康づくり事業医師等報償費	1,045
18. 負補交	2,000	負担金	2,000	健康づくりPR用消耗品	60
				健康づくり事業消耗品	184
				健康づくりPR冊子印刷代	240
				健康づくりPR冊子郵送料	14
				健康づくり事業委託料	1,485
				がん検診等負担金	2,000

6款 基金積立金 1項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険給付基金積立金	148	197	△49			148 財産収入 148	
計	148	197	△49			148	

7款 公債費 1項 公債費

1. 利子	99	99	0				99
計	99	99	0				99

8款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	4,020	4,020	0				4,020
2. 償還金	5,000	5,000	0				5,000
計	9,020	9,020	0				9,020

8款 諸支出金 2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

9款 予備費 1項 予備費

1. 予備費	4,609	14,000	△9,391				4,609
計	4,609	14,000	△9,391				4,609

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
24. 積立金	148	積立金	148	保険給付基金積立金	148
				基金積立金	148

22. 償還金 利子及び 割引料	99	償還金 利子及び 割引料	99	一時借入金 利子	99
				一時借入金 利子	99

22. 償還金 利子及び 割引料	4,020	償還金 利子及び 割引料	4,020	一般被保険者 保険税還付金	3,900
				過誤納金還付金	3,800
				国民健康保険 税返還金	100
				退職被保険者 等保険税還付金	120
				過誤納金還付金	100
				国民健康保険 税返還金	20
22. 償還金 利子及び 割引料	5,000	償還金 利子及び 割引料	5,000	償還金	5,000
				県支出金返還金	5,000

27. 繰出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	1
				一般会計繰出金	1

28. 予備費	4,609	予備費	4,609	予備費	4,609
				予備費	4,609

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		10,388	6,841	17,229	4,999	22,228	
前年度	3		10,024	6,497	16,521	4,470	20,991	
比較			364	344	708	529	1,237	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度	240	86	2,333	1,952	
	前年度	240	136	1,920	1,552	
	比較		△ 50	413	400	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	41	1,600			270
	前年度	41	2,000			300
	比較		△ 400			△ 30
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	319				
前年度	308					
比較	11					

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		4,700	1,165	5,865	1,778	7,643	
前年度		4,390	754	5,144	1,562	6,706	
比較		310	411	721	216	937	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度			75	555	394
	前年度			75	547	
	比較				8	394
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	本年度				141	
	前年度				132	
	比較				9	

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	364	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		53	普通昇給	平均昇給率 2.02%
		その他の増減分		311	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	344	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分		344	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,100	
	平均給与月額(円)	331,214	
	平均年齢(歳)	35.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	277,367	
	平均給与月額(円)	314,254	
	平均年齢(歳)	45.3	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	170,900		166,600	
大学卒	196,200		196,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	3	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和5年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	3	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
国の制度	2.25	2.25	4.5	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	同じ		
地域手当	同じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円